

岐阜県モデル BCP および岐阜県建設業広域 BCM 認定制度の効果検証

岐阜大学 学生会員 ○石井 孝昇
 岐阜大学 正会員 杉浦 聡志
 岐阜大学 正会員 高木 朗義

1. はじめに

2011 年 3 月に発生した東日本大震災では、多くの企業が被災するとともに、直接被災していない企業もサプライチェーンにより多大な影響を受けた。その結果、被災地のみならず全国の企業が一時的に業務停止に追い込まれたり、倒産に至るケースが生じた。企業存続の危機に繋がる事象への対応として、BCP(事業継続計画)、BCM(事業継続マネジメント)が改めて注目されている¹⁾。特に、岐阜県は、岐阜県モデル BCP を県内に広く普及させようと BCP 研修訓練センターを設置し、BCP 普及啓発セミナーや簡略版 BCP 策定支援セミナー等の開催、個別コンサルティングを行っている。また、岐阜県建設業広域 BCM 認定制度を創設し、建設業関連団体と災害応援協定を締結する岐阜県が一体となり、災害時の支援を円滑に実行するための体制づくりを進めている。このような岐阜県独自の制度による BCP・BCM の実効性の高さが注目されている。そこで本研究は、岐阜県版 BCP・BCM 制度が他都道府県と比較して、どのような優位性や相違点を有するのかについて明らかにし、今後の BCP・BCM の普及に資することを目的とする。

2. 岐阜県モデル BCP 及び建設業広域 BCM 認定制度

47 都道府県で行われている BCP・BCM に関する策定支援(セミナー、ガイドライン、個別訪問、研究会)、認定制度を整理した(表-1)。セミナーは、47 都道府県すべてで過去に実施されており、全国で BCP の普及活動が進められている。一方、定期的に BCP に関するセミナーを開催している地域もあれば、数回しか開催したことのない地域もあり、策定支援に対する姿勢には地域差がある。専門家の個別訪問は、有料の場合と無料の場合がある。岐阜県は BCP を普及するための研修・訓練センターを設置しており、他都道府県に同様の例はない。岐阜県 BCP 研修・訓練センターでは、BCAO 認定事業継続主任管理者が 4 名在籍しており、県内企業を対象に様々な支援を無料で実施している。ここでは、災害模擬訓練(モックディザスタ)を BCP 策定着手前に行うこ

表-1 全国都道府県における BCP・BCM 支援の仕組み

都道府県	BCP・BCM 策定支援				BCP・BCM 認定制度 ^{※2}
	セミナー	個別訪問 ^{※1}	研究会	ガイドライン	
北海道	○	-	-	青森版 BCP 策定マニュアル(災害に強いあおり企業育成事業)(2013)	-
青森県	○	-	-	-	○
岩手県	○	-	-	-	○
秋田県	○	○	-	みやぎ企業 BCP 策定ガイドライン(2014)	○
宮城県	○	◎	-	-	○
山形県	○	○	-	-	○
福島県	○	◎	-	-	○
茨城県	○	◎	-	-	○
栃木県	○	◎	-	-	○
群馬県	○	◎	-	-	○
埼玉県	○	○	-	-	○
千葉県	○	○	-	医療機関における事業継続計画(BCP)策定ガイドライン(2014)等	○
東京都	○	○	-	BCP 作成のすすめ(かながわ版)(2012)	○
神奈川県	○	○	-	-	○
山梨県	○	◎	-	BCP 策定手引き(2009)	○
長野県	○	-	-	新潟県企業の見本となる BCP(2012)	○
新潟県	○	-	○	-	-
富山県	○	-	-	-	-
石川県	○	-	-	静岡県事業継続計画モデルプラン(第3版)(2014)	-
静岡県	○	○	○	あいち BCP モデル(2008)	-
愛知県	○	-	-	-	-
岐阜県	○	◎	○	-	●
三重県	○	-	-	-	-
福井県	○	-	-	滋賀経済同友会中小企業 BCP モデル(2014)	○
滋賀県	○	-	-	BCP 策定モデルプラン(中小企業庁入門 BCP のひな形を基に作成)	○
京都府	○	○	-	中小零細事業者用事業継続計画策定ガイドライン(2011)	○
大阪府	○	○	-	-	○
兵庫県	○	○	-	-	○
奈良県	○	-	-	和歌山県 BCP ステップアップガイド(初版)(2009)	○
和歌山県	○	○	-	企業 BCP 基本モデル	○
鳥取県	○	○	-	-	○
島根県	○	-	-	-	○
岡山県	○	-	-	-	○
広島県	○	-	-	山口県中小企業 BCP モデル(2010)	○
山口県	○	-	-	香川県中小企業 BCP 取り組み指針(2015)	○
香川県	○	-	-	愛媛県 BCP ステップアップ・ガイド(2009)	◎
愛媛県	○	○	○	徳島県 BCP ステップアップ・ガイド(2009)	◎
徳島県	○	-	○	南海トラフ地震に備える企業の BCP 策定のための手引き(2014)机上型事業継続訓練マニュアル(2014)等	◎
高知県	○	-	○	BCP 策定マニュアル(2012)	◎
福岡県	○	-	-	-	-
佐賀県	○	-	-	-	-
長崎県	○	-	-	-	-
熊本県	○	◎	○	業種別 BCP 事例集	-
大分県	○	-	-	-	-
宮崎県	○	◎	-	-	-
鹿児島県	○	-	-	-	-
沖縄県	○	-	-	-	-

※1 ◎：無料

○：有料/一部有料

※2 ◎：県独自認定制度・国土交通省地方整備局認定制度

○：国土交通省地方整備局認定制度のみ

●：県独自認定制度のみ

とを推奨しており、経営者が危機感や必要性を抱いた状態で策定に着手するよう図っている²⁾。また、産学官共同の研究会を設立している地域もあり、岐阜県では、毎年定期的に研究会を開催し、先進事例の発表、勉強会、情報交換会など、岐阜県モデル BCP の継続的な発展を図っている。BCP 策定ガイドラインは、独自に公表している都府県が半数程ある。業種別のガイドラインを公表している都府県もあり、各地域の特性に合った BCP モデルの構築を目指している。一方、岐阜県は BCP 策定ガイドラインを公表していない。これは、BCP 策定着手前に災害模擬訓練を実施することで BCP が構築されていない状態ではほとんど行動できないことを経営者自身にまずは気づいてもらう過程が必要であるという考えに基づいている。必要性に気づくことが BCP に対するモチベーションを維持させることに繋がり、継続的に改善されることを狙っている。

建設業を対象に BCP 認定制度が運用されている都府県が多い。実施機関は、国土交通省の地方整備局(東北、関東、近畿、中国、四国)と四国地方各県および岐阜県である。地方整備局及び四国各県は、申請会社ごとに認定を行い、総合評価落札方式で加点している。一方、岐阜県は、建設業関連団体ごとに認定を行い、総合評価落札方式で加点している。いずれもインセンティブを付加させ、BCP 策定への意欲を向上させようとしているが、岐阜県では、研修・訓練センターを活用して建設業関連団体のモチベーションを高めてから、団体に所属する各社に対して BCP 策定を促進してもらい、岐阜県全体の防災力向上に繋げようとしている。

3. ヒアリング調査

岐阜県における BCP 策定支援組織(岐阜県県土整備部、岐阜県 BCP 研修・訓練センター)および建設業広域 BCM 認定団体(2 団体)を対象にヒアリング調査を行った。ヒ

○BCP策定支援組織	○建設業広域BCM認定団体
岐阜県 1.経済的な支援の見込みは？ 2.認定制度のインセンティブは？ 3.認定制度で制限は設けているか？ 4.中部圏で連携する予定は？ 5.共同訓練の実施は？ 6.個社BCP策定の検証は？ 7.今後の課題は？	A建設業関連団体 1.広域BCM導入のメリットは？ 2.策定を進める上で苦労した点は？ 3.実際に機能した場面は？ 4.何かセミナーには参加したか？ 5.認定後、更新した箇所は？ 6.教育・訓練は何を行っているか？ 7.今後の課題は？
岐阜県BCP研修・訓練センター 1.セミナーに参加する業種は？ 2.訓練シナリオの種類は？ 3.進捗力向上に向けた取り組みは？ 4.添削箇所が多い項目は？ 5.何か問題点は抱えているか？ 6.BCM改善までの相談は多いか？ 7.ガイドライン公表は？ 8.今後の課題は？	B建設業関連団体 1.広域BCM導入のメリットは？ 2.策定を進める上で苦労した点は？ 3.実際に機能した場面は？ 4.何かセミナーには参加したか？ 5.認定後、更新した箇所は？ 6.教育・訓練は何を行っているか？ 7.今後の課題は？

図-1 ヒアリング内容

アリング内容は、各組織の現状と課題を把握できる項目とした(図-1)。ヒアリング結果を表-2 にまとめた。岐阜県の課題として、経営者の積極的な参画の促進、政府によるレジリエンス認証制度の活用などが見えてきた。

4. おわりに

岐阜県モデル BCP、岐阜県建設業広域 BCM 認定制度を他都道府県の制度と比較し、災害模擬訓練による気づきの重要性、団体認定することのメリット等を整理した。また、ヒアリング調査により、岐阜県および各団体の現状と課題を捉えた。今後は、岐阜県モデル BCP および建設業広域 BCM 認定制度が持つ課題を考察するとともに、その解決方法を検討し、BCP・BCM のより一層の普及に資する情報を提供したい。

参考文献

- 1) 丸山満彦, 本木賢太郎, 尾嶋博之, 前中敬一郎:「想定外」に強い事業継続計画のすすめ, (株)中央経済社, 2011.
- 2) 岐阜県商工労働部商工政策課:「岐阜県モデルのBCP」の普及拡大を目指して, (株)十六銀行経済月報 2012 年 7 月・8 月合併号, 2012.

表-2 策定支援組織及び認定団体におけるヒアリング結果 (2017年11月6日～11月28日に実施)

分類	岐阜県BCP策定支援組織		岐阜県建設業広域BCM認定団体	
対象	岐阜県	岐阜県研修・訓練センター	A建設業関連団体	B建設業関連団体
回答	1.経済的な支援の見込みなし. 2.総合評価落札方式で加点. 3.制限は設けていない. 4.中部地方整備局の動向次第. まずは、岐阜県内を第一優先で行動. 5.岐阜県と建設業関連団体で連絡訓練等. 6.検証は行っていない。団体ごとで認定. 7.認定団体のさらなる増加. 第5期(2018)の認定申請は0団体.	1.建設、製造、サービス、医療・福祉、その他. 2.製造業のシナリオ1つのみ. 3.個別コンサルティングの経験、レベルアップ教育等で能力が向上している. 4.重要業務、目標復旧時間、課題、脆弱性. 5.経営者の参画が少ないこと. 6.少ない。レジリエンス認証制度を推奨. 7.公表なし。セミナーでのみ配布. 8.多くの業種の参加.	1.地区ごとの関わりが深くなった。 有事の行動パターンを確認できた。 2.作成日数が足りなかった。 3.事例なし。 4.個別コンサルティング参加。フォーマットにより、策定のしやすさが向上した。 5.緊急車両の指定。 6.年1回の情報伝達訓練 7.個社BCP策定率の向上、人的資源確保.	1.地区ごとの連携が取りやすくなった。 2.毎年度の名簿更新による連絡先変更. 3.事例なし。 4.受講していない業務委託した外部コンサルタントの協力のもと策定。 5.基本方針の変更、暴風シナリオ追加等。名簿は、別紙で記載するなど工夫。 6.年2回の防災訓練に連絡訓練を追加。 7.個社BCP策定率の向上。 建築系企業のBCPに対する意欲向上.